

# I 住宅・住環境の課題の整理

※住宅・土地統計調査は抽出調査のため、各項目の合計値は必ずしも 100% になりません。

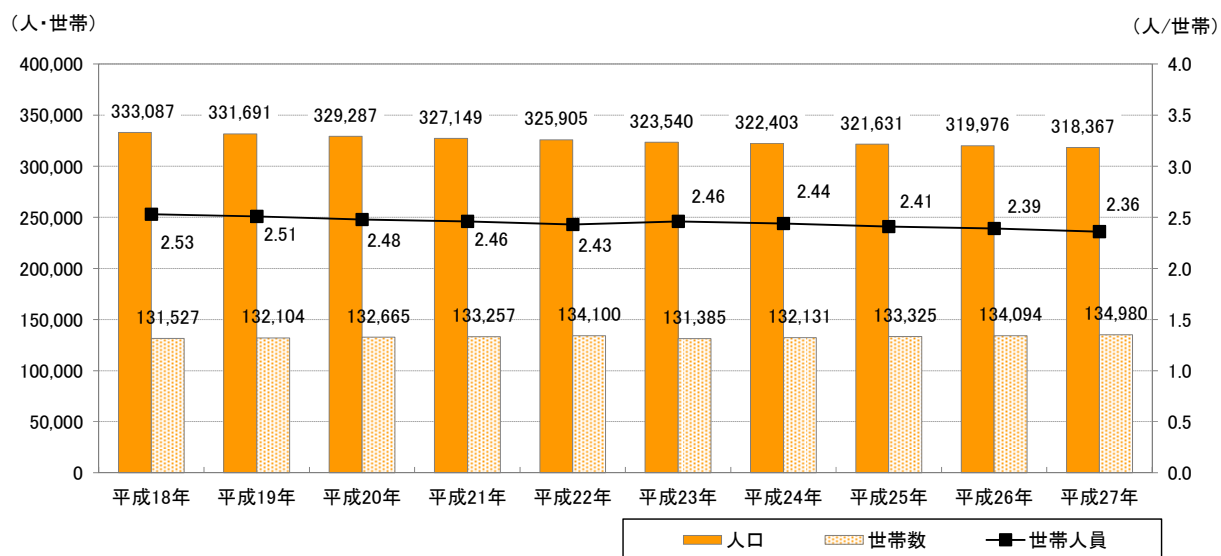
## 1 住宅・住環境に係る現況

### (1) 人口・世帯の状況

#### ①人口・世帯の推移

- ・秋田市の人口は都市化に伴う人口集中により増加してきましたが、近年は減少に転じ、平成 27 年 1 月 1 日現在の人口は 318,367 人となっています。
- ・世帯数は増加傾向にあり、平成 27 年 1 月 1 日現在の世帯数は 134,980 世帯となっています。
- ・世帯数は増加しているものの、1 世帯当たり人員は減少していることから、世帯規模は縮小傾向にあります。

■人口と世帯の推移（各年 1 月 1 日）



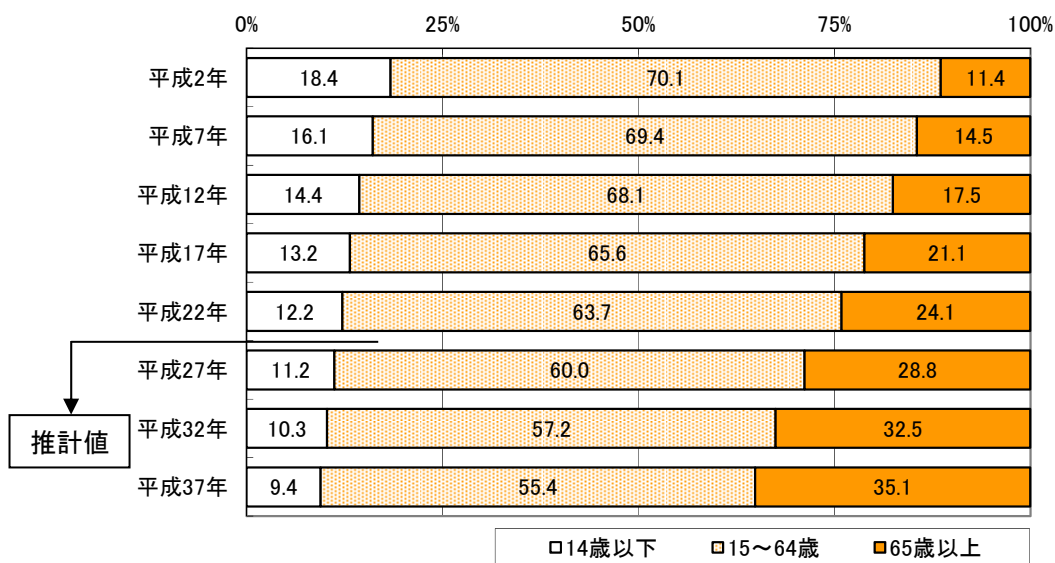
資料：秋田市情報統計課

## ②年齢

### ◆年齢3区分別人口の推移

- ・年齢3区分別人口構成をみると、少子・高齢化に推移しており、今後もその傾向が続いていくことが予想されます。
- ・65歳以上(老年人口)の割合は、平成2年の11.4% (34,509人)と比較して平成22年は24.1% (77,975人)と2倍以上になり、平成37年には全人口の約35% (100,278人)になると予想されます。

### ■年齢3区分別人口割合の推移（各年10月1日）

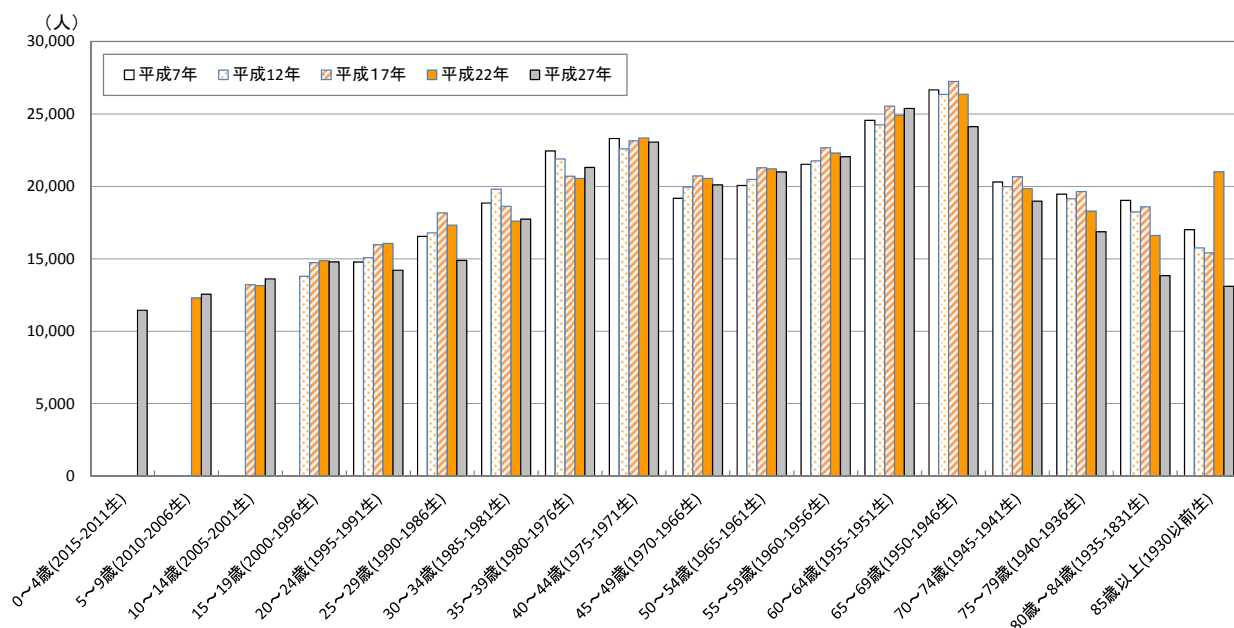


資料：国勢調査、秋田市人口ビジョン（秋田市企画調整課）

## ◆ 5 歳階級別人口の増減

- ・平成 7 年から 22 年の 5 歳ごとの集団で見た人口の推移をみると、平成 27 年を基準年齢とし、50～59 歳（1956～1965 年生まれ）の人口は増加傾向となっています。
- ・子育て期と考えられる 30～34 歳の人口は平成 7 年から 20 年間で約 1,100 人減少していますが、近年の社会動態によると 30～39 歳は転入者が多い状況にあります。

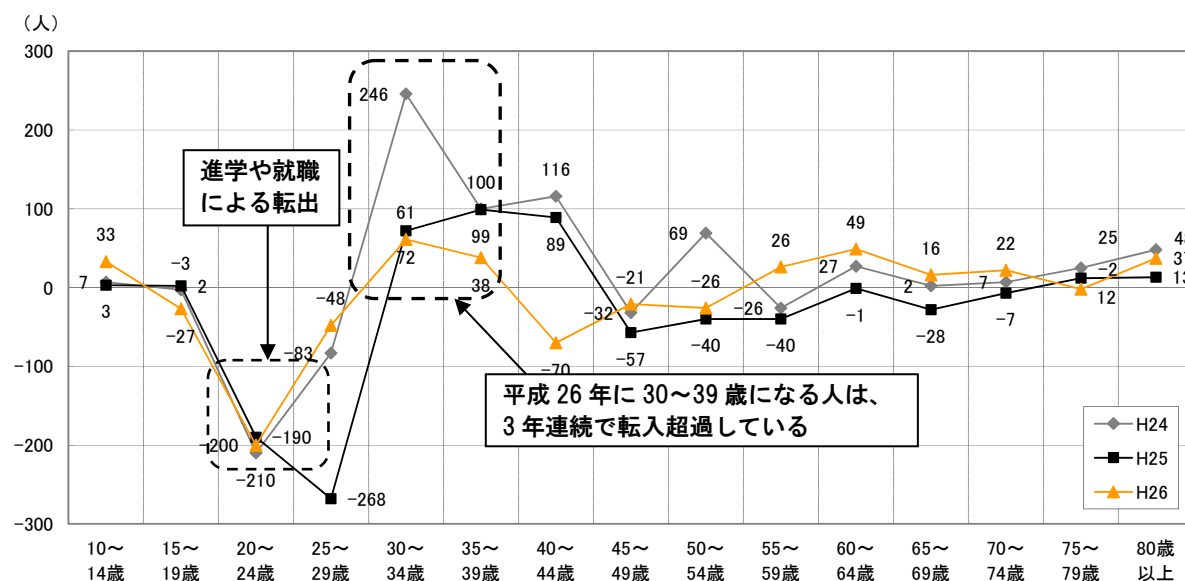
## ■ 5 歳コーホート※人口の推移（各年 1 月 1 日）



資料：国勢調査

※コーホート（＝同年または同期間に出生した集団）ごとの時間変化を軸に人口の変化をとらえる方法。

## ■ 社会動態

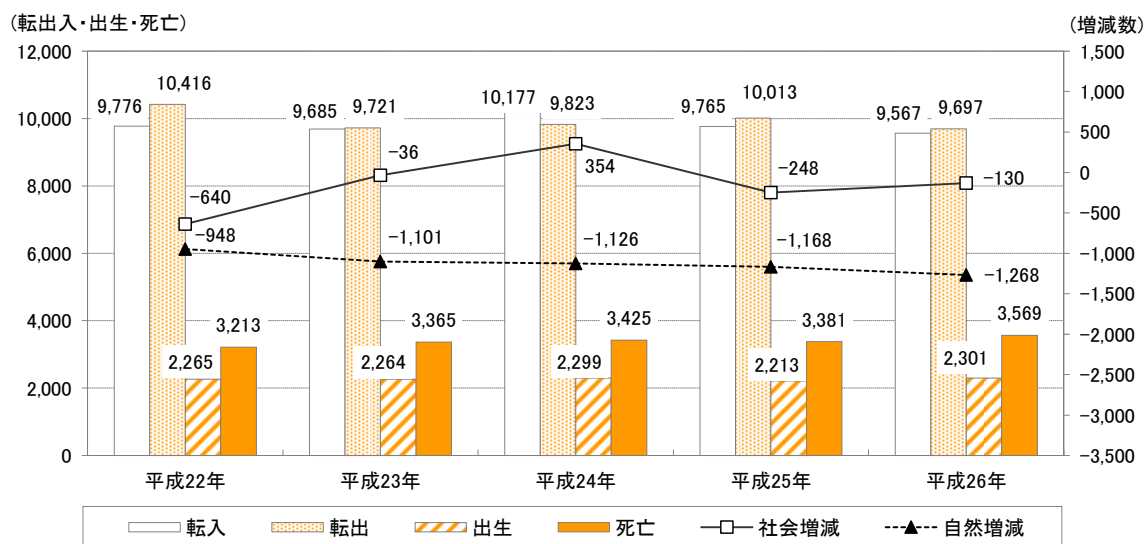


資料：秋田市市民課

### ③人口動態

- ・転出超過が続いていますが、平成 24 年では、転入が転出を超えており、平成 26 年では転入者と転出者の差が少なかったことから人口減少が縮小しています。
- ・自然動態は死亡が出生を上回り、年間 1,000 人前後の人口減少が続いています。
- ・自然動態による減少人口が社会動態による人口減少を上回っています。

#### ■社会・自然増減

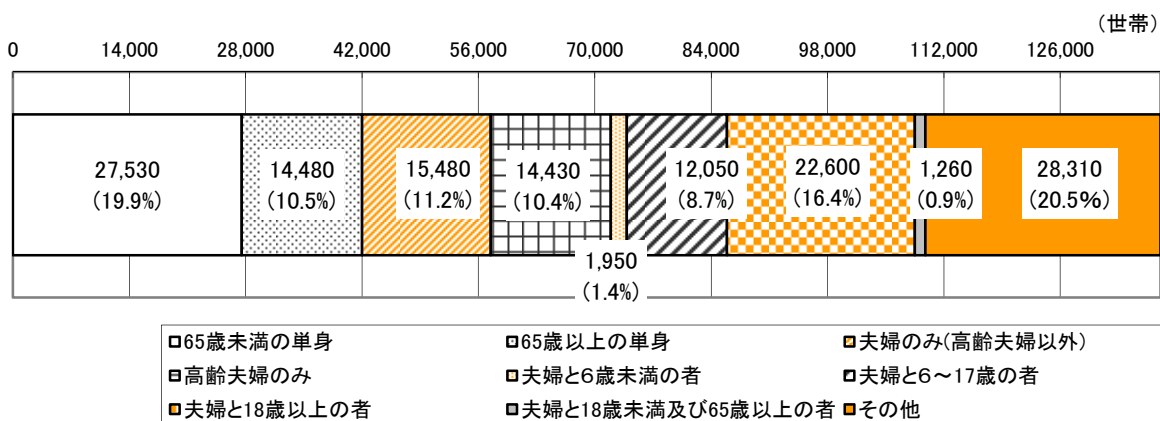


資料：秋田市市民課

### ④世帯の構成

- ・平成 25 年の主世帯※1（138,090 世帯）のうち、主な家族類型それぞれの占める割合は65歳未満の単身世帯が19.9%（27,530 世帯）、夫婦と18歳以上の者の世帯が16.4%（22,600 世帯）、夫婦のみ（高齢者夫婦※2のみ以外）の世帯が11.2%（15,480 世帯）となっています。

#### ■世帯の型別主世帯数（平成 25 年 10 月 1 日）



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

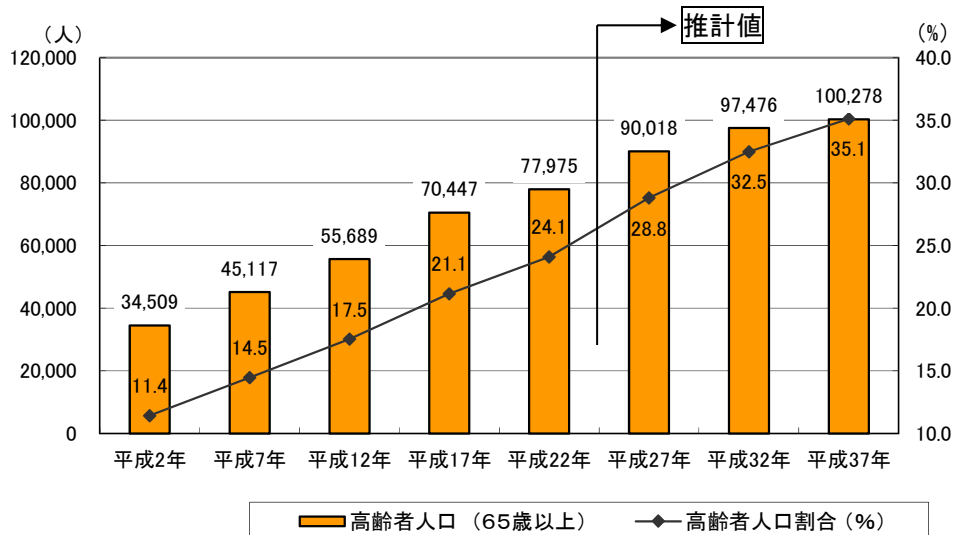
※1 住宅・土地統計調査では1住宅に1世帯が住んでいる場合、その世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯等）を「主世帯」、他の世帯を「同居世帯」としている。

※2 高齢夫婦のみとは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦をいう。

## ⑤高齢者数の推移

- ・65歳以上の高齢者人口は平成27年では90,018人、28.8%となり、平成37年には約10万人となり、総人口の約35%を占めると予想されます。
- ・また、高齢者人口の割合は全国平均よりは高いものの、秋田県平均および県内市部の中では最も低くなっています。

### ■高齢者人口の推移（秋田市）



資料：平成17年以前は国勢調査、平成22年以降は秋田市人口ビジョン（秋田市企画調整課）

### ■高齢化率の比較（全国、秋田県市部）

順位	市名称	人口	高齢者数	高齢者人口割合
1	北秋田市	33,844	13,544	40.0%
2	男鹿市	29,809	11,674	39.2%
3	仙北市	27,814	10,373	37.3%
4	能代市	55,833	20,162	36.1%
5	鹿角市	32,352	11,537	35.7%
6	大館市	75,269	26,284	34.9%
7	湯沢市	47,787	16,593	34.7%
8	横手市	93,328	31,795	34.1%
9	大仙市	84,148	28,631	34.0%
10	にかほ市	25,952	8,506	32.8%
11	由利本荘市	81,065	25,664	31.7%
12	潟上市	33,362	9,749	29.2%
13	秋田市	319,041	85,390	26.8%
	市部計	939,604	299,902	31.9%
	県計	1,038,968	337,120	32.4%
	全国	127,016,000	33,230,000	26.2%

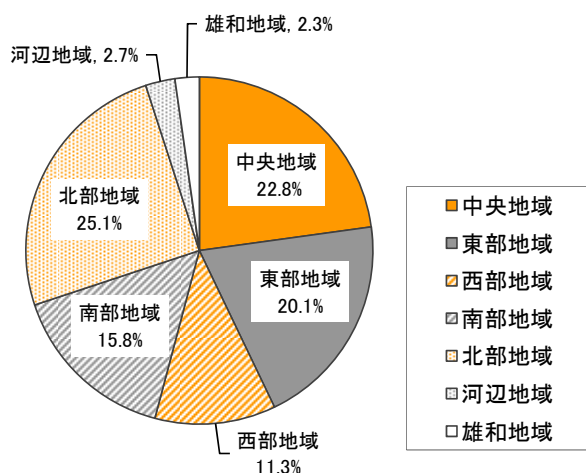
資料：平成26年度老人月間関係資料（秋田県健康福祉部：平成26年7月1日現在）  
 全国の数値は、総務省「推計人口」（平成27年1月1日現在）

## ⑥地域別の状況

### ◆人口の現状

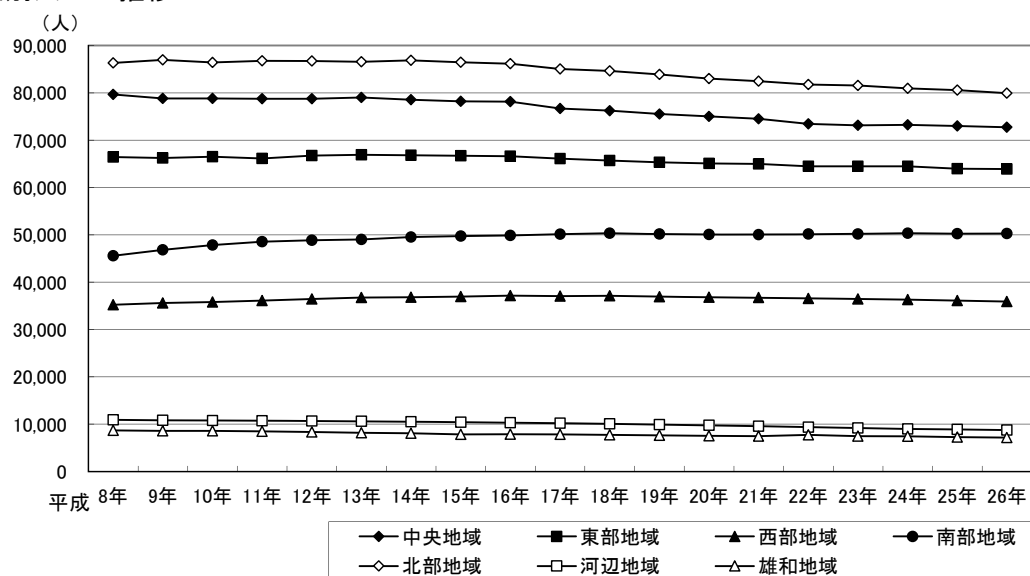
- ・中央地域の人口は秋田市全体の 22.8% を占めています。
- ・秋田市全ての地域で、人口は減少しています。
- ・中央地域の人口を大字別でみると、中通や山王等近年マンションが建設されている地区は人口が増加しています。

### ■地域別人口の割合



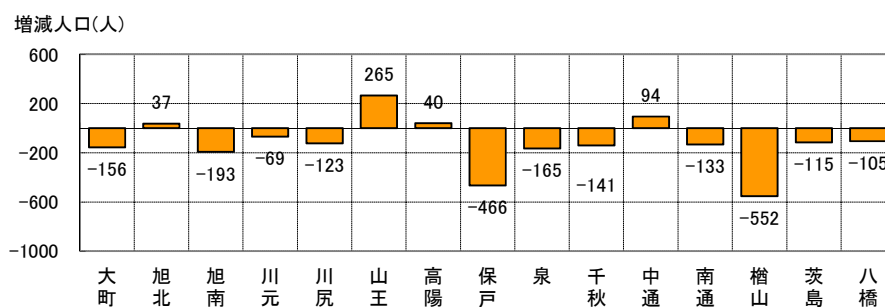
資料：秋田市情報統計課

### ■地域別人口の推移



資料：秋田市情報統計課

### ■中央地域の最近 5 年間の人口増減数

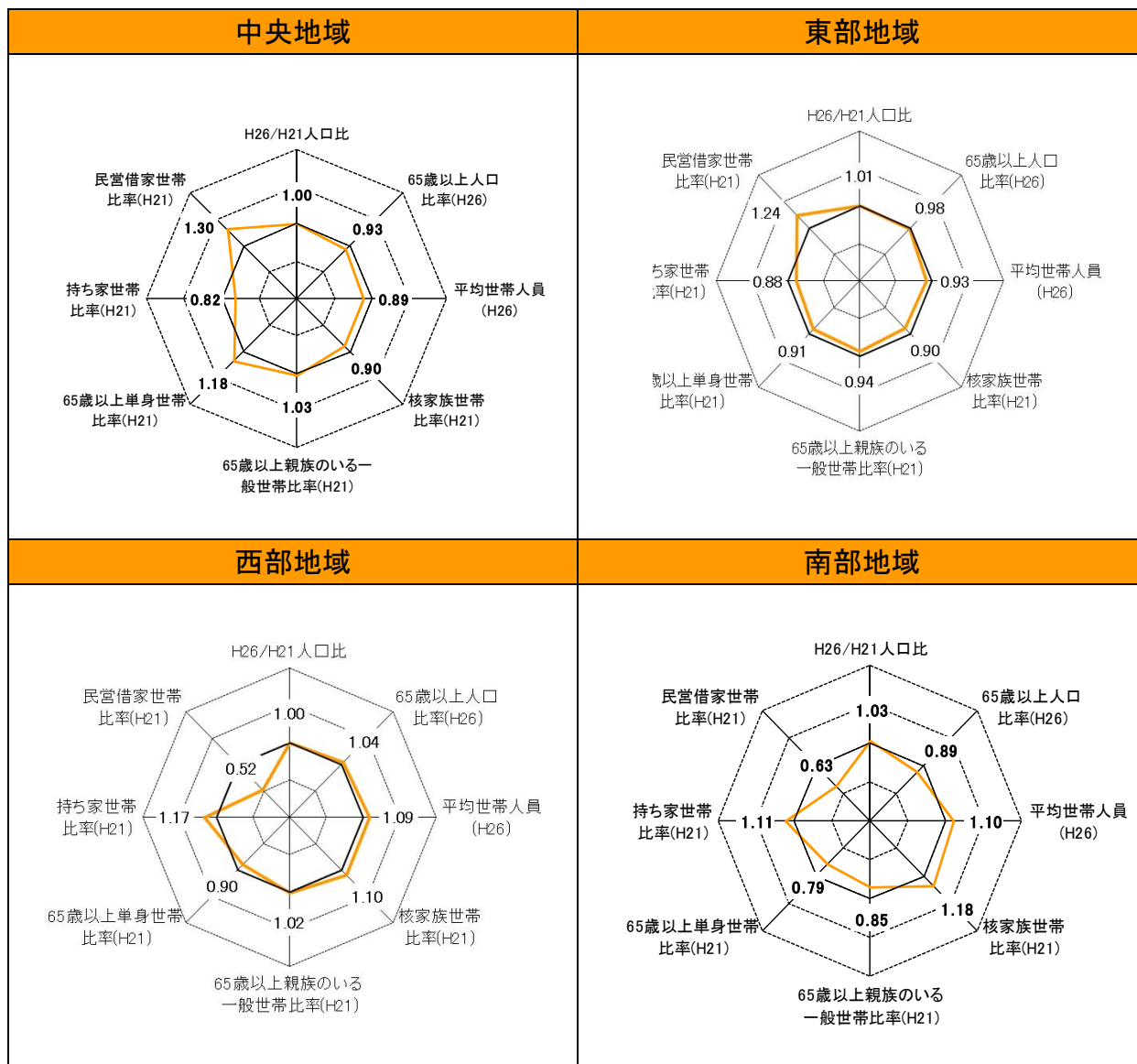


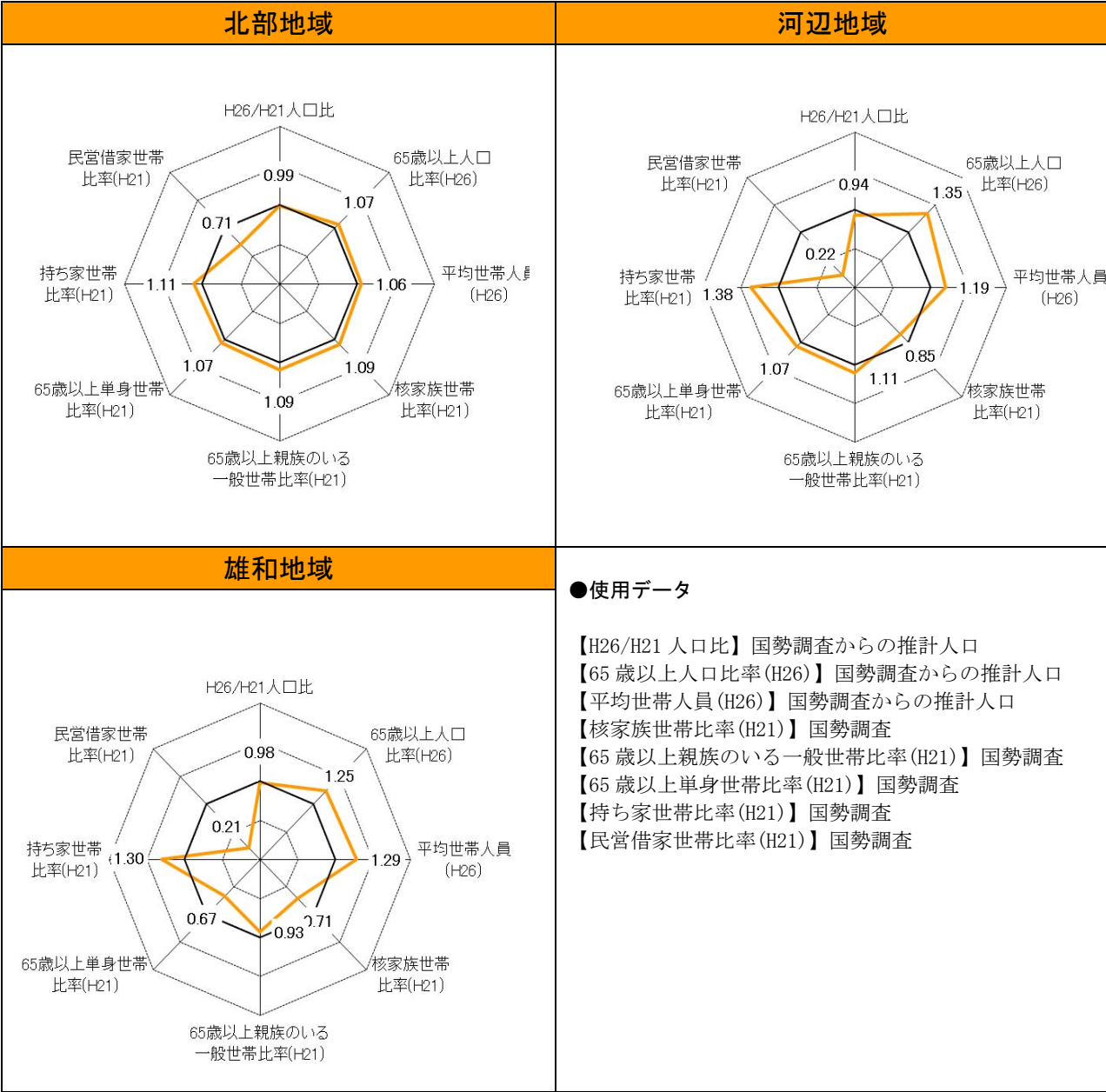
資料：秋田市情報統計課

## ◆地域別の現況特性

- ・人口、世帯、居住する住宅に関する統計データを地域別に全市平均と比較すると、地域別に居住状況が異なっています。

### ■地域別現況特性







■地域図



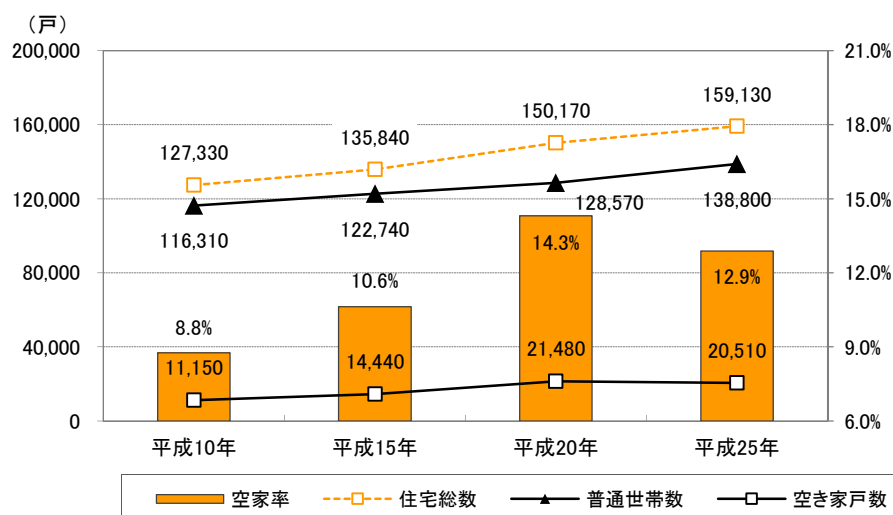
## (2) 住宅ストックの状況

### ①住宅ストック

#### ◆住宅総数

- ・平成 25 年の住宅総数は、平成 20 年から約 9,000 戸増加し、159,130 戸となっています。住宅総数は普通世帯数(138,800 世帯)を上回り、空き家戸数は 20,510 戸となっています。平成 25 年の空き家率は 12.9%となり、平成 20 年から 1.4 ポイント減少していますが、依然として高い空き家率となっています。
- ・空き家の中では「賃貸用の住宅」の空き家が最も多く、56.7%となっています。また、賃貸用、売却用にもなっていない「その他の住宅」が 38.9%あります。
- ・「その他の住宅」のうち、「一戸建」の約 52%の 3,090 戸、「長屋・共同住宅・その他」の約 60%の 1,290 戸は「腐朽・破損なし」であることから、有効活用の検討が必要です。

#### ■住宅総数および空き家戸数



※図中、空き家戸数は内数

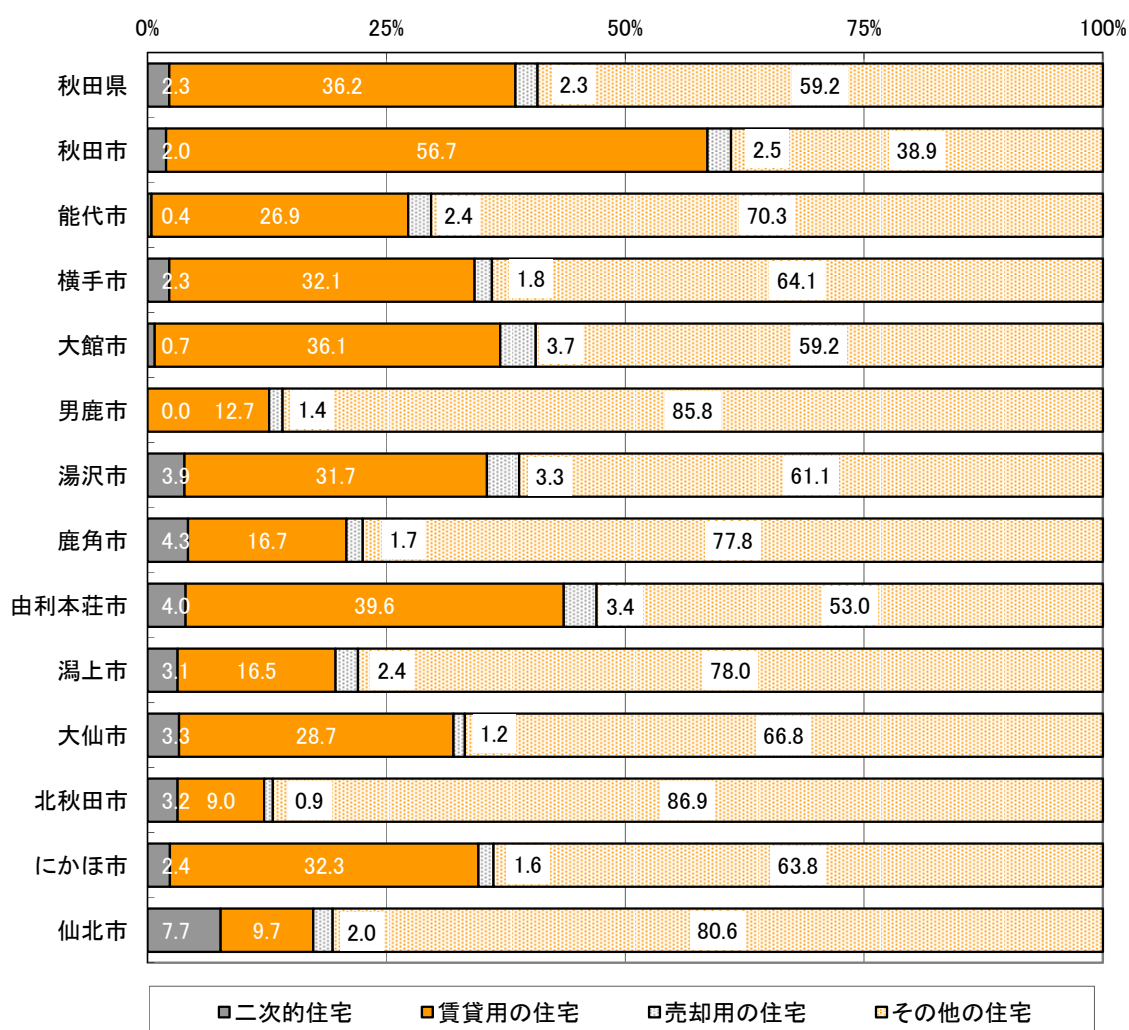
資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

#### ■空き家総数および空き家率

	空家総数(戸)	空家率(%)
秋田県	56,600	12.7%
秋田市	20,510	12.9%
能代市	4,580	17.0%
横手市	3,930	10.9%
大館市	4,020	12.6%
男鹿市	2,120	15.7%
湯沢市	1,800	9.9%
鹿角市	2,340	16.7%
由利本荘市	3,510	11.5%
潟上市	1,270	9.4%
大仙市	3,310	10.8%
北秋田市	2,210	15.3%
にかほ市	1,270	12.6%
仙北市	1,960	17.4%

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

## ■空き家の種類別構成比



### <空き家の種類>

#### ■二次的住宅

週末や休暇時に避暑・避寒・保養等の目的で使用される住宅で、普段は人が住んでいない住宅、ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊りする等、たまに寝泊りする人がいる住宅。

#### ■賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅。

#### ■売却用の住宅

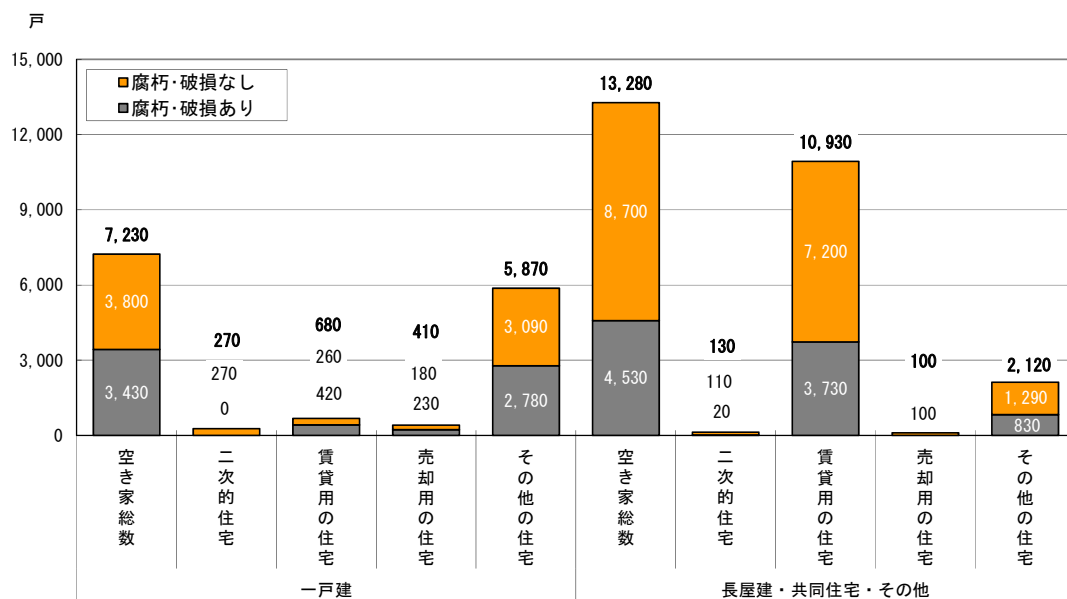
新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅。

#### ■その他の住宅

人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院等のため居住世帯が長期にわたって不在や、建替等のために取り壊すことになっている住宅等。

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

## ■秋田市の空き家の内訳

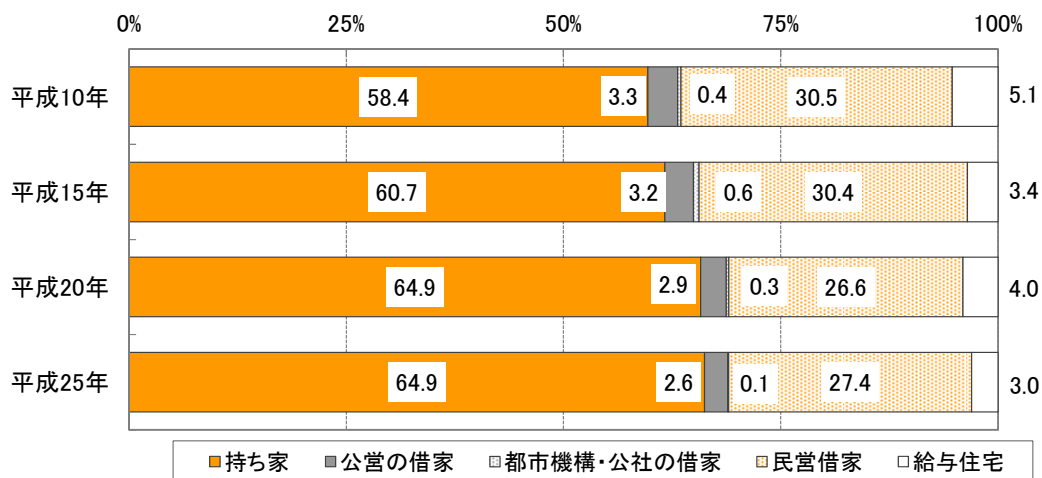


資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

## ◆住宅の所有関係

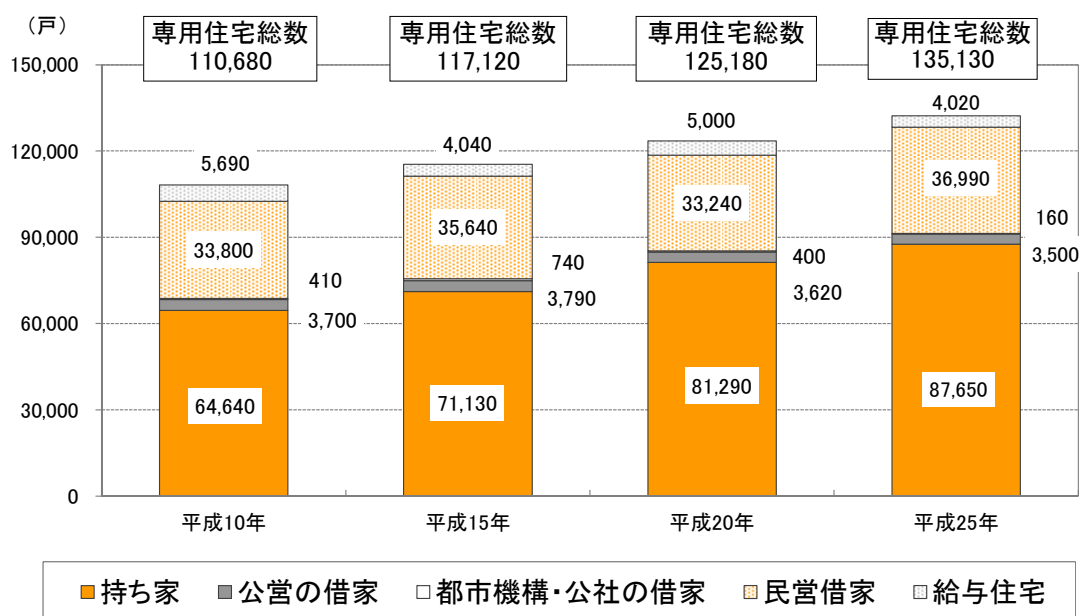
- ・平成 25 年は持ち家が最も多く 87,650 戸、持ち家率 64.9%で増加傾向にあります。
- ・借家の中では民営借家が多いものの、実数は平成 20 年から 5 年間で約 2,400 戸増加しています。また、専用住宅に占める公的賃貸住宅は 2.6%で、借家に対しては 7.8%となっています。

## ■所有関係別主世帯の割合



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

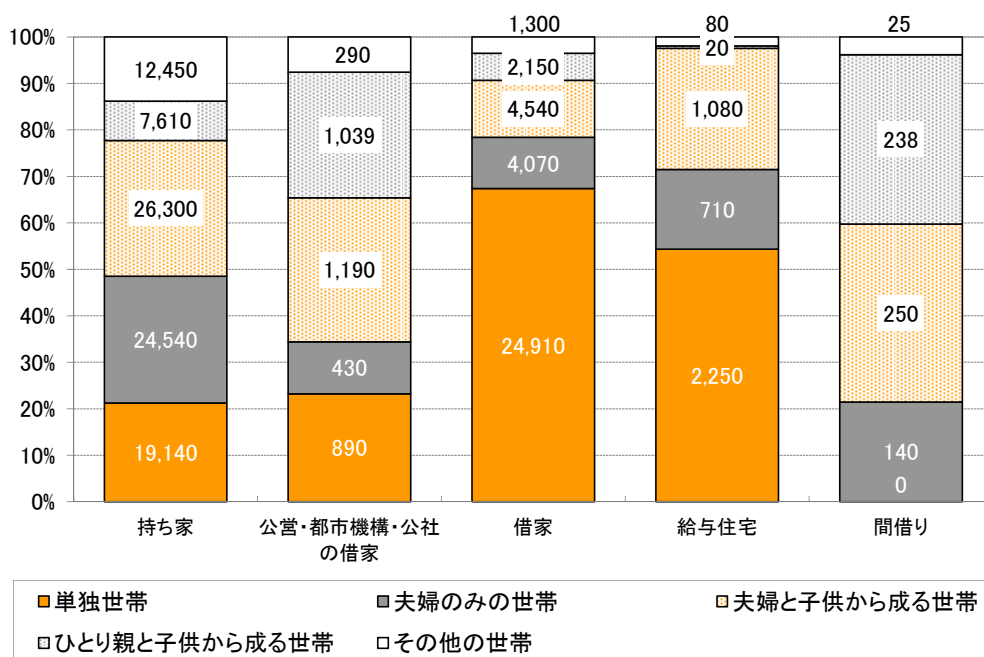
## ■所有関係別専用住宅数



## ◆所有関係と家族類型

- ・平成25年の所有関係別では「夫婦と子供から成る世帯」の割合は持家と公営・都市機構・公社の住宅が多く、「単独世帯」は借家と給与住宅で割合が多くなっています。
- ・家族類型別にみると、夫婦のみ世帯、夫婦と子供から成る世帯、ひとり親と子供から成る世帯は「持ち家」が多く、単独世帯は「民営の借家」に住む世帯が多くなっています。

## ■所有関係別世帯類型別世帯数



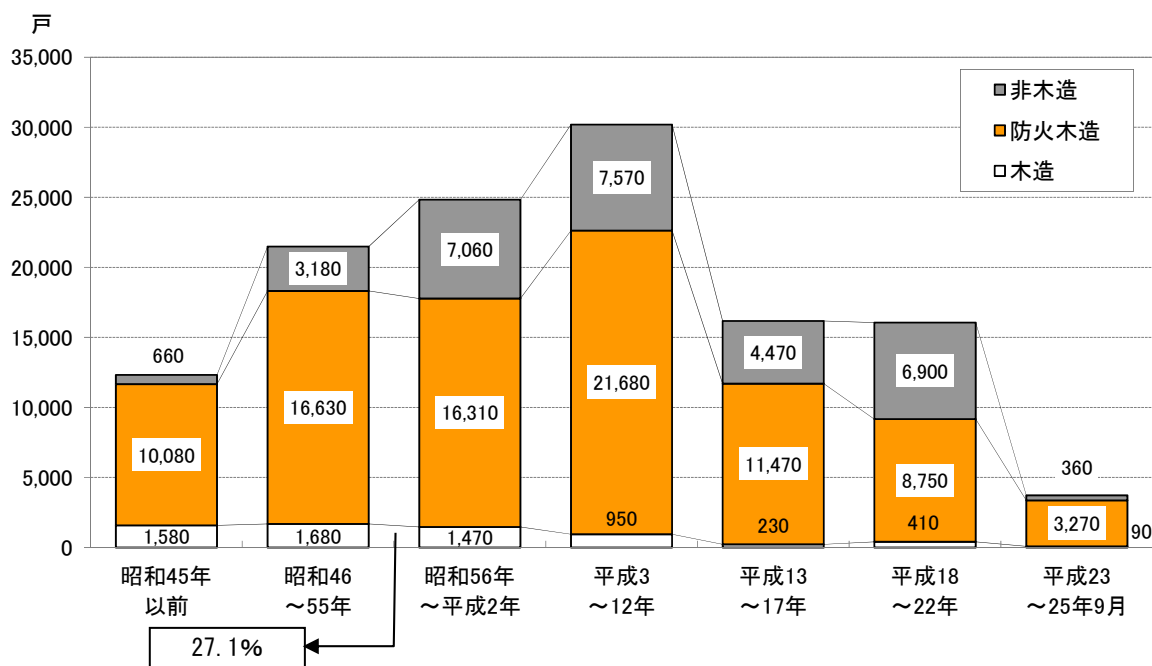
計調査

## ②住宅の質

### ◆構造と建築時期※<sup>1</sup>

- ・平成 25 年の居住世帯のある住宅（124,800 戸）のうち、昭和 56 年の新耐震基準施行前に建設された住宅の占める割合は、27.1%（33,810 戸）となっています。
- ・新耐震基準施行前に建設された住宅で木造または防火木造※<sup>2</sup>は 24.0%（29,970 戸）、非木造は 3.1%（3,840 戸）となっています。

### ■構造別建築時期別専用住宅数



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

※1 建築時期：住宅・土地統計調査では、住宅の建築後、建て増しや改修をした場合でも初めに建てた時期を建築の時期としている。ただし、建て増しや改修をした部分の面積が、建て増しや改修後の住宅の延べ面積の半分以上であれば、建て増しや改修をした時期を建築の時期としている。

※2 防火木造：住宅・土地統計調査では、柱・はり等の骨組みが木造で、屋根や外壁等延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、トタン等の防火性能を有する材料でできているもの。

### ◆耐震化の現状

- ・戸建て住宅や共同住宅などの耐震化率は平成 25 年度で 82.3%となっており、耐震改修等により安全性を確保することが必要です。

### ■耐震化の現状(平成 25 年度)

	種類	現状耐震化率	耐震化が必要な住宅(建物)棟数
住宅	戸建て住宅、共同住宅、長屋住宅等	82.3%	約 24,400 戸

資料：秋田市建築指導課、平成 25 年住宅・統計調査

## ◆居住水準

- ・平成 25 年の主世帯数<sup>※1</sup>（138,090 世帯）のうち、国でその解消を目標としている最低居住面積水準<sup>※2</sup>未達世帯の占める割合は 3.2%（4,480 世帯）となっています。
- ・住宅の所有関係別では、持ち家に住む主世帯（90,290 世帯）のうち、最低居住面積水準未達の世帯は約 0.3%（270 世帯）と、ほぼ解消されているのに対し、民営借家（37,240 世帯）では 10.3%（3,830 世帯）と格差があります。
- ・持ち家と借家で居住面積水準を比較すると、持ち家は誘導居住水準を満たす世帯が 85.3%を占めているのに対し、借家は 27.8%にとどまっています。
- ・家族世帯類型別の最低居住面積水準未達世帯数をみると、65 歳未満の単身世帯でその割合が最も高く、実数においても他の世帯に比べて著しく多くなっています。
- ・家族世帯類型別の誘導居住面積水準以上世帯数をみると、18 歳未満の者がいる子育て世帯でその割合が最も低くなっています。

## ■所有関係別居住面積水準の状況

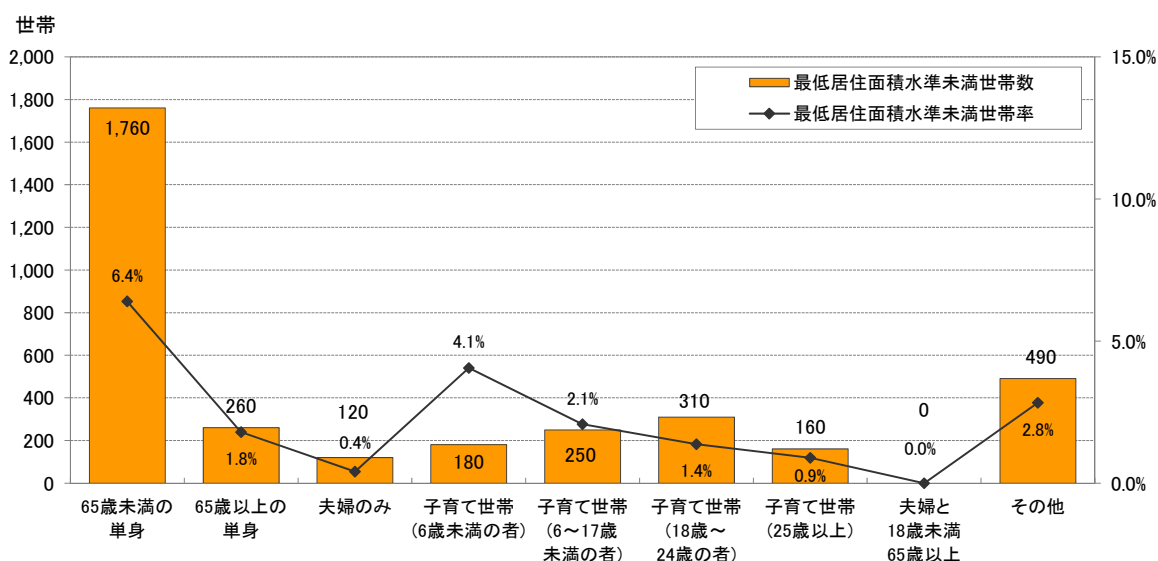
単位：世帯

	総数	最低居住面積水準未達		最低居住面積水準以上 誘導居住面積水準未達		誘導居住面積水準以上	
主世帯	138,090	4,480	3.2%	43,120	31.2%	92,150	66.7%
持ち家 ※	90,290	270	0.3%	13,260	14.7%	77,030	85.3%
借家	44,980	4,210	9.4%	29,870	66.4%	12,510	27.8%
公営の借家	3,500	110	3.1%	1,930	55.1%	990	28.3%
都市再生機構 ・公社の借家	160	30	18.8%	160	100.0%	0	0.0%
民営借家	37,240	3,830	10.3%	25,840	69.4%	7,210	19.4%
給与住宅	4,090	240	5.9%	1,930	47.2%	2,160	52.8%

※不詳を含む

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

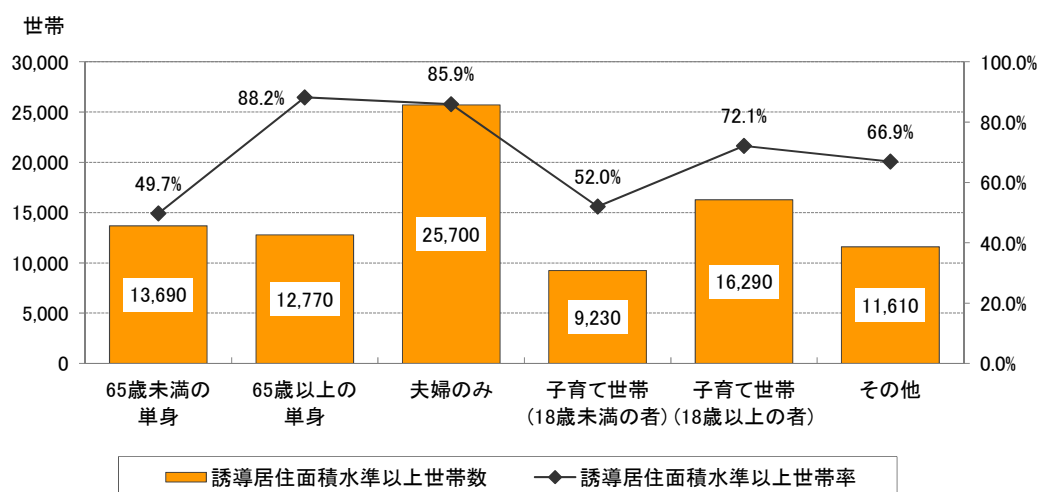
## ■家族類型別最低居住面積水準未達世帯数の状況



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査



## ■家族類型別誘導居住面積水準以上世帯数の状況



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

※1 普通世帯数から同居世帯を除いた世帯数

※2 住生活基本計画における最低居住面積水準

最低居住面積水準は、低額所得者、被災者、高齢者、子どもを育成する家庭等、これらの世帯を含む全ての世帯が、世帯人数およびその特性に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住戸規模（最低居住面積水準）等を備えた住宅を確保できることを目指すために定める水準。その面積（住戸専用面積・壁芯）は、住宅性能水準の基本的機能を満たすことを前提に、下表のとおりである。

単身者	25㎡
2人以上の世帯	10㎡×世帯人数＋10㎡

注1 上記の式における世帯人数は、3歳未満の者は0.25人、3歳以上6歳未満の者は0.5人、6歳以上10歳未満の者は0.75人として算定する。ただし、これらにより算定された世帯人数が2人に満たない場合は2人とする。

注2 世帯人数（注1の適用がある場合には適用後の世帯人数）が4人を超える場合は、上記の面積から5%を控除する。

注3 次の場合には、上記の面積によらないことができる。

ア 単身の学生、単身赴任者等であって比較的短期間の居住を前提とした面積が確保されている場合

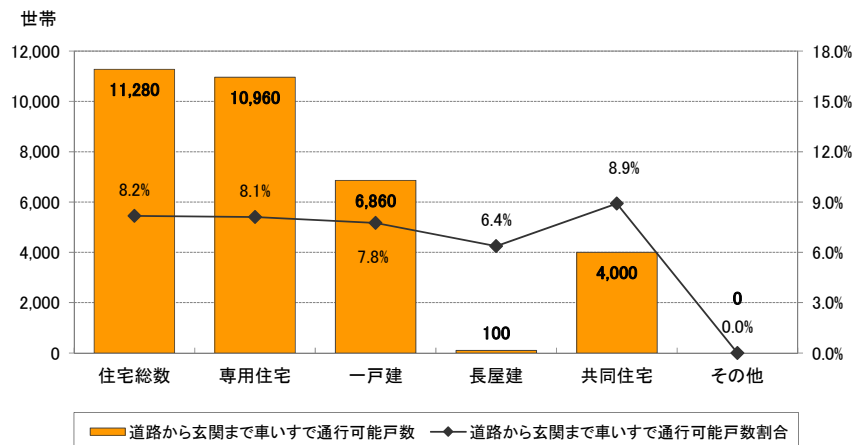
イ 適切な規模の共用の台所および浴室があり、各個室に専用のミニキッチン、水洗便所および洗面所が確保され、上記の面積から共用化した機能・設備に相当する面積を減じた面積が個室部分で確保されている



## ◆ユニバーサルデザイン化の状況

- ・ユニバーサルデザイン化(道路から玄関まで車いすで通行可能)された住宅の割合は8.2%にとどまっており、住宅の建て方別では長屋建で6.4%と低くなっています。

### ■ユニバーサルデザイン化(道路から玄関まで車いすで通行可能)の状況

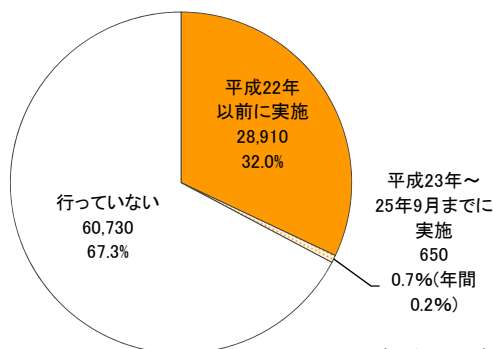


資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

## ◆リフォーム実施状況

- ・持ち家世帯で平成 22 年以前にリフォームを実施している割合は 32.0%、平成 23 年から 25 年 9 月までは 0.7%となっており、年間平均にすると 0.2%と考えられます。

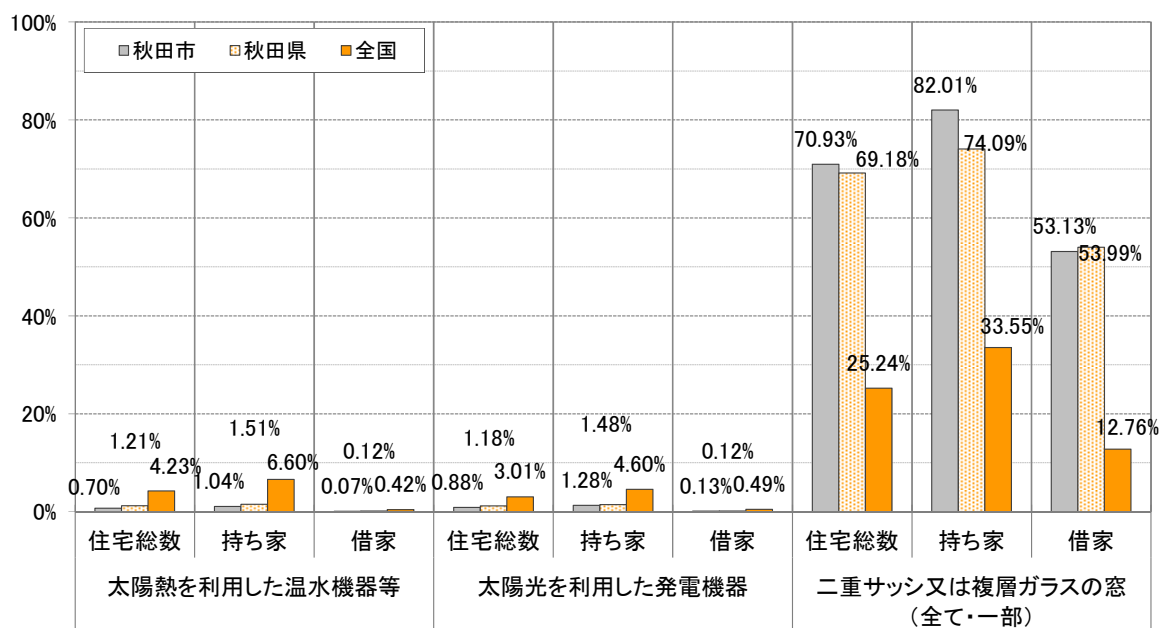
### ■リフォーム実施状況



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

## ◆省エネルギー設備設置状況

- ・「二重サッシ又は複層ガラスの窓」の整備率は70.9%と全国値に比べて高くなっていますが、太陽光および太陽熱を利用した設備はほとんど整備されていません。



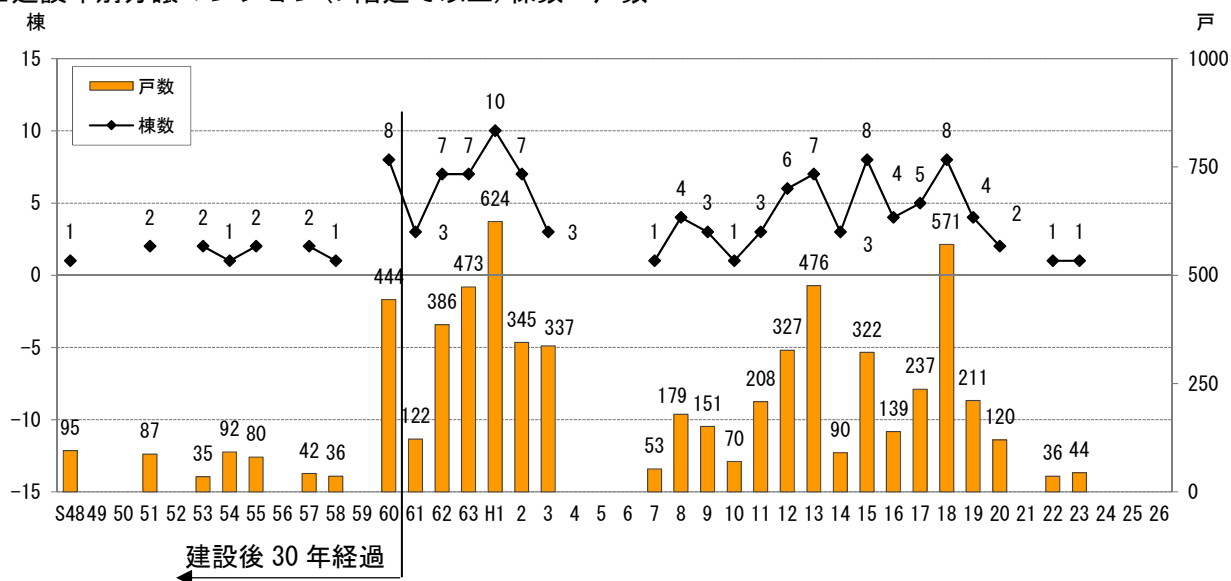
資料：平成25年住宅・土地統計調査

## ③分譲マンション

### ◆建設状況

- ・7階以上の分譲マンションは、昭和48年から平成26年の間に117棟、6,432戸建設されています。そのうち、昭和60年以前に建設され30年経過するマンションが19棟、911戸あり、総戸数の約14%となっています。

### ■建設年別分譲マンション(7階建て以上)棟数・戸数



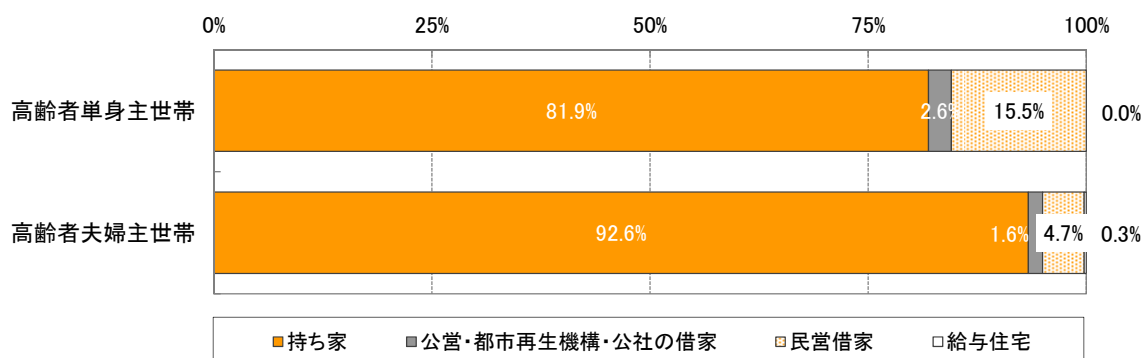
資料：秋田市建築指導課

#### ④高齢者の住まい

##### ◆住宅の所有関係

- ・高齢者の住まいを住宅の所有関係別にみると、高齢単身主世帯では、持ち家の占める割合が81.9%（11,860世帯）と最も多く、民営借家が15.5%（2,240世帯）と続いています。高齢夫婦主世帯では、特に持ち家が高く92.6%（14,170世帯）となり、民営借家の割合は4.7%（720世帯）にとどまります。

■所有関係別 高齢単身・夫婦主世帯割合



（単位：世帯）

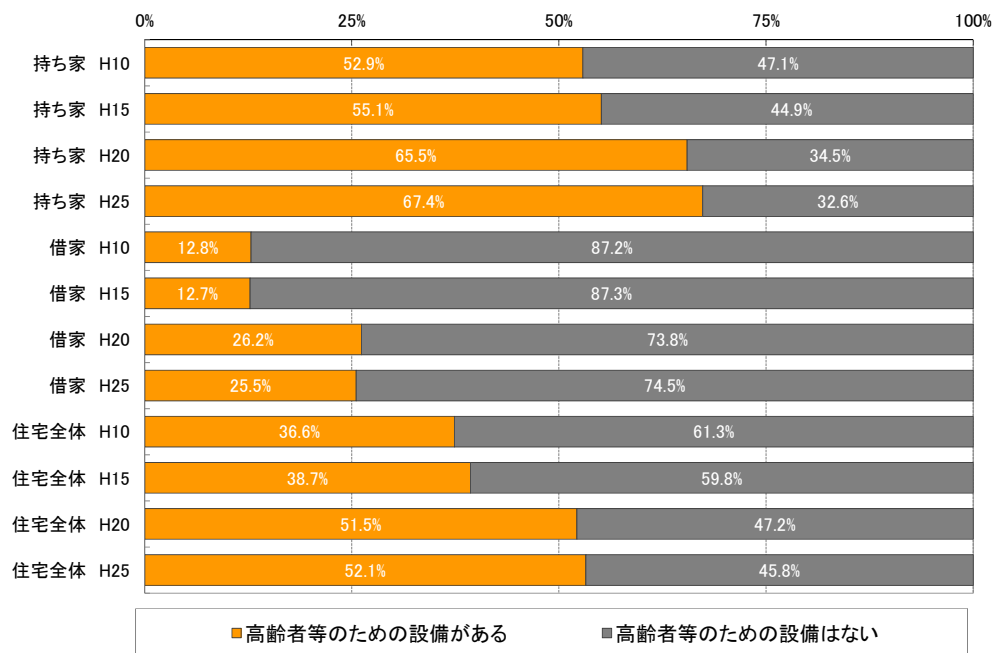
	総数	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営借家	給与住宅	住宅以外の建物に居住	同居世帯
高齢者単身主世帯	14,480	11,860	380	2,240	0	0	0
	100.0%	81.9%	2.6%	15.5%	0.0%	0.0%	0.0%
高齢者夫婦主世帯	15,300	14,170	250	720	40	0	110
	100.0%	92.6%	1.6%	4.7%	0.3%	0.0%	0.7%

資料：平成25年住宅・土地統計調査

##### ◆高齢者等のための設備の設置状況

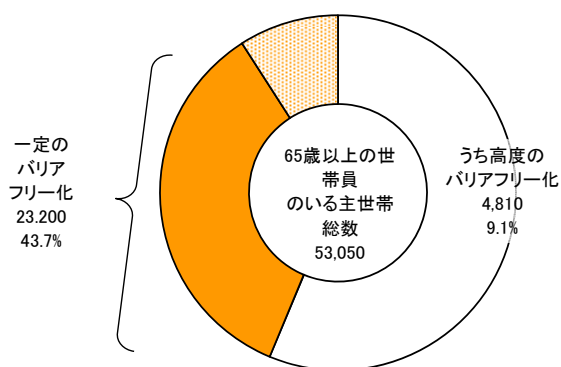
- ・平成25年の専用住宅（135,130戸）のうち、手すり等何らかの高齢者等のための設備のある住宅の占める割合は、持ち家（87,650戸）で67.4%（59,040戸）、借家（44,670戸）で25.5%（11,410戸）となっています。
- ・持ち家は、高齢者等のための設備がある住宅の割合が高くなっており、平成20年から平成25年にかけて持ち家は1.9ポイント増、借家は0.7ポイント減となっています。
- ・高齢者が居る世帯のうち、一定のバリアフリー化（2箇所以上の手すり又は屋内の段差解消）がなされている住宅の割合は、平成25年では43.7%となっています。
- ・住宅の建て方別の高齢者等のための設備（バリアフリー化）整備状況は、一戸建てで最も多く、平成25年では64.4%となっています。

## ■高齢者等のための設備の設置状況別専用住宅割合



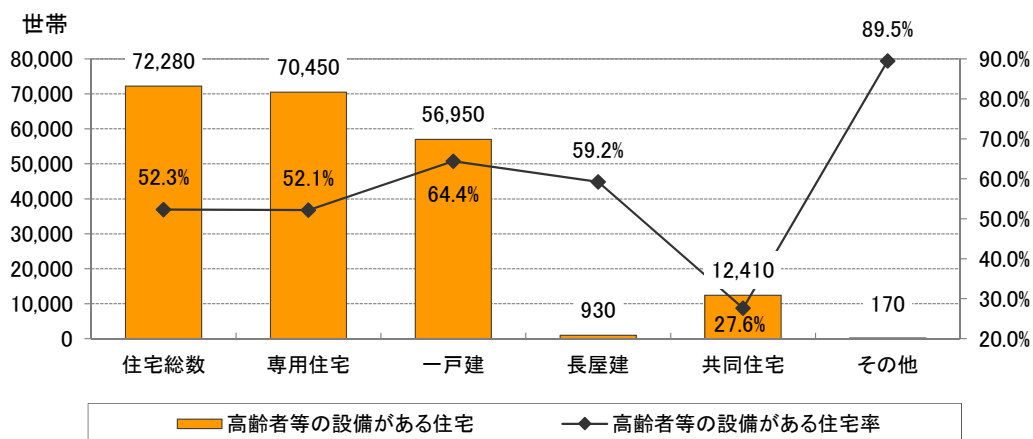
資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

## ■高齢者世帯のうち高齢者等の設備(バリアフリー化)の設置住宅の割合



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

## ■住宅の建て方別高齢者等の設備(バリアフリー化)の設置世帯数と割合

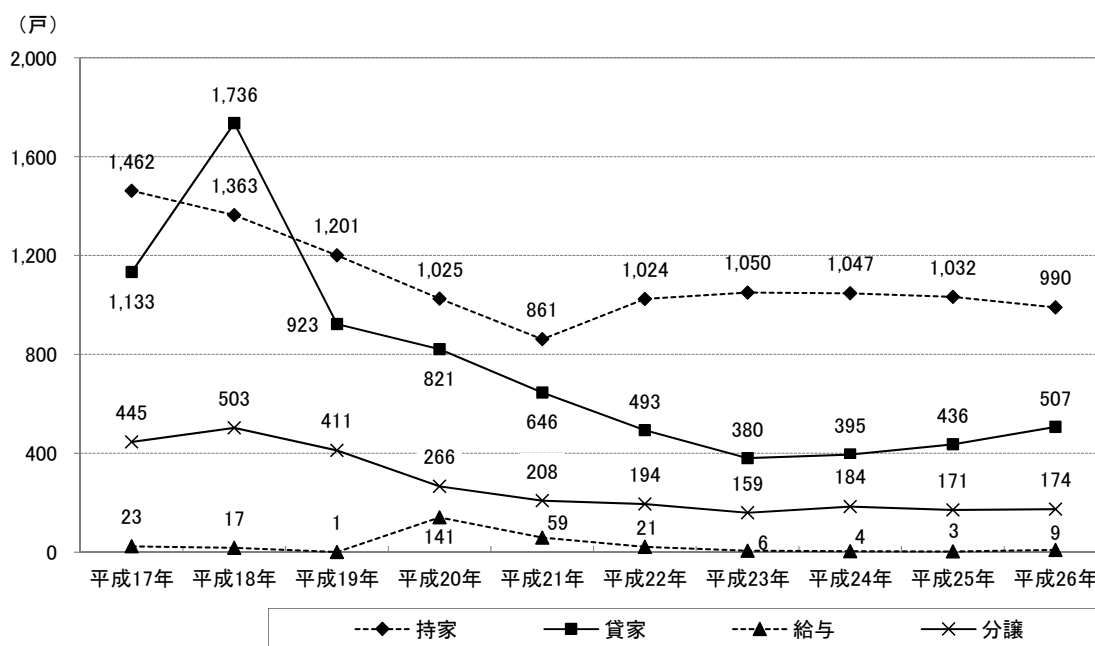


資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

### (3) 利用関係別の新設住宅着工動向

- ・着工動向をみると、持ち家と貸家が年間1,000戸強で推移してきましたが、平成19年には貸家が1,000戸を割ってから、減少傾向となり、平成26年には507戸となっています。また、分譲住宅は年間400から500戸で推移してきましたが、平成20年から減少傾向となり、平成26年は174戸となっています。

#### ■利用関係別新設住宅数の推移



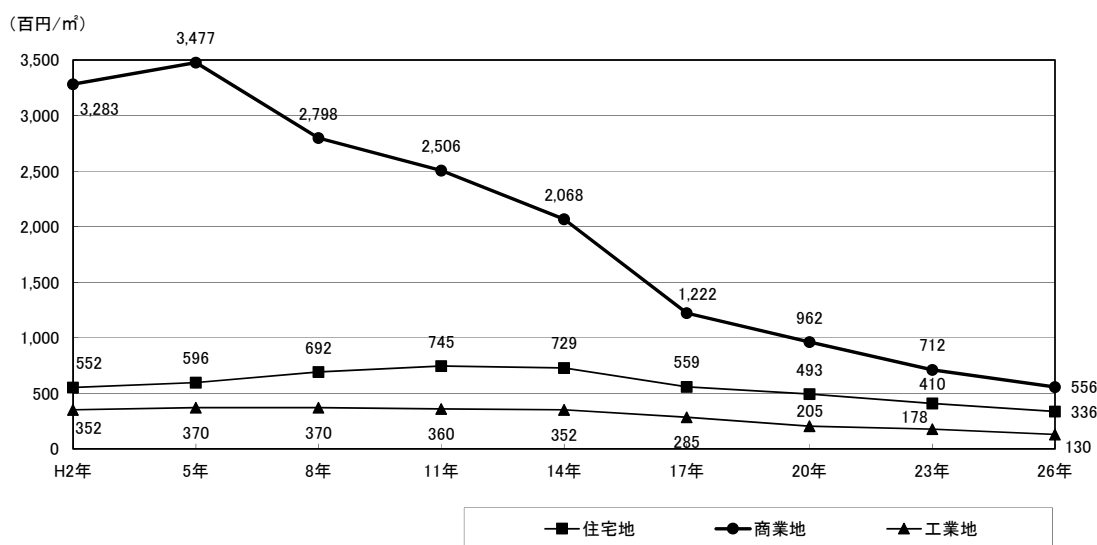
資料：秋田市建築指導課

#### (4) 住宅市場の状況

##### ①地価

- ・住宅地の地価は、概ね平成10年前後にピークを迎えて平成14年までは安定して推移しましたが、平成15年には地価公示の全調査地点で大幅な下落となっています。このピークの時期は、生産年齢人口のピークとほぼ重なっています。

##### ■地価の推移（基準地の地価の単純平均）

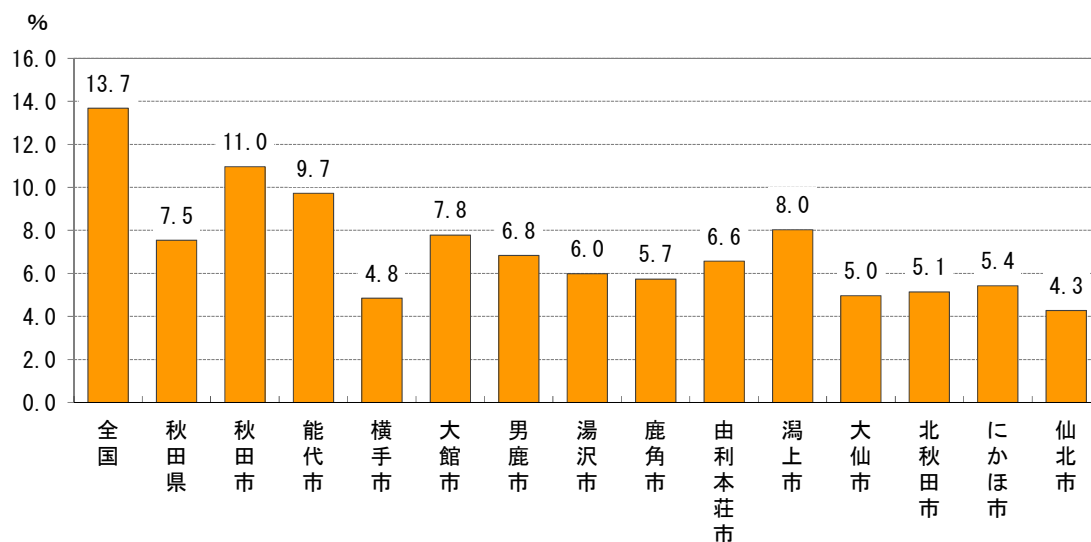


資料：都道府県地価調査 国土交通省

##### ②中古住宅流通状況

- ・持ち家住宅のうち中古住宅として購入した住宅の割合は11.0%で、全国平均より低いものの、秋田県および県内他市に比べて高くなっています。

##### ■中古住宅として購入した持ち家住宅の割合



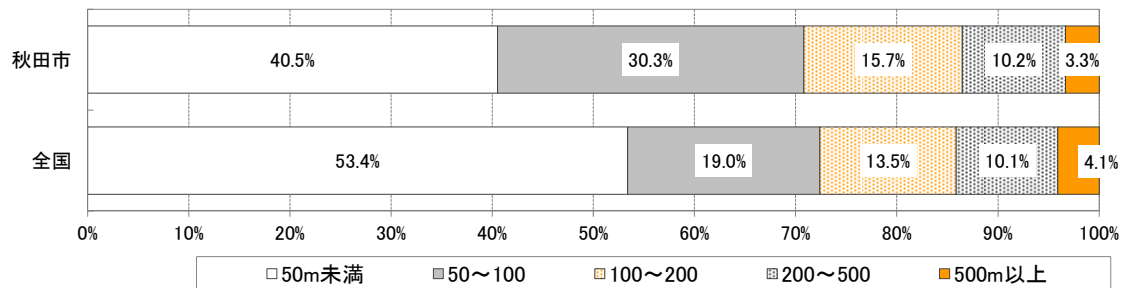
資料：平成25年住宅・土地統計調査

## (5) 住環境の状況

### ①接道状況

- ・幅員 6 m 以上の道路までの距離が遠くにある住宅の割合が全国と比較して高く、緊急車両の通行に支障があるため、災害時に影響があることが懸念されます。

#### ■最寄りの幅員 6 m 以上の道路までの距離別住宅の割合

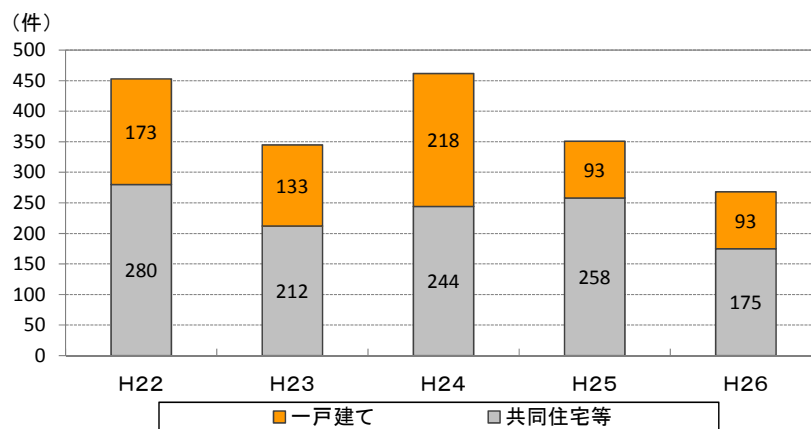


資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

### ②犯罪

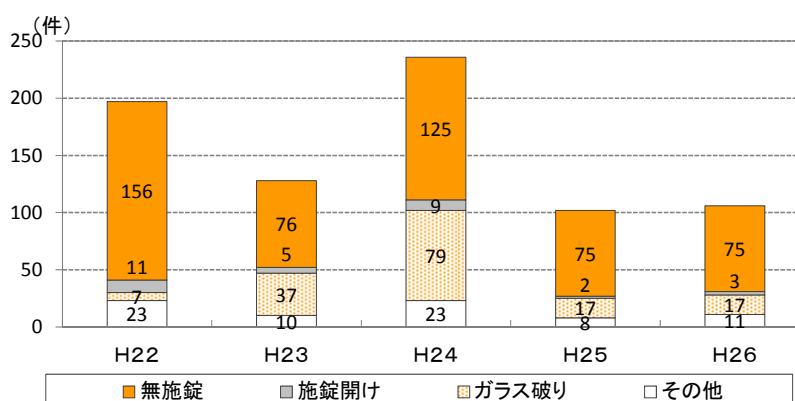
- ・県内の住宅で発生した侵入窃盗の年間件数は減少していますが、建て方別では「共同住宅等」で多く発生しています。
- ・侵入手段は「無施錠」が最も多く、「ガラス破り」については減少しています。

#### ■県内の住宅で発生した侵入窃盗件数



資料：秋田県警察

#### ■県内の住宅で発生した侵入窃盗手段別犯罪件数



資料：秋田県警察

## (6) 公営住宅等の状況

### ①公営住宅等のストック状況

- ・市内には市営住宅 2,352 戸、特定公共賃貸住宅（市営）40 戸、県営住宅 1,789 戸、特定公共賃貸住宅（県営）12 戸、改良住宅（県営）108 戸、雇用促進住宅 540 戸、合計 4,841 戸の公営住宅等があります。
- ・地域別供給バランスは、総世帯数の地域別割合と市営住宅の地域別割合がほぼ同様になっています。（各団地の配置は 11 頁を参照）
- ・公営住宅は最低居住水準未達の世帯も依然多く、改善が遅れている状況が伺えます。

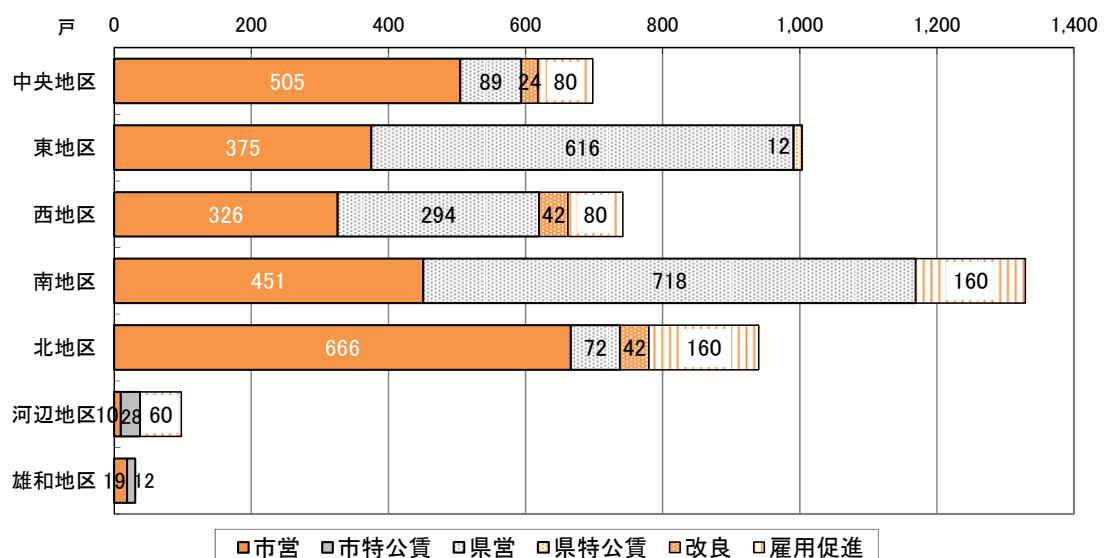
#### ■地域別公営住宅等戸数

	市営	市特公賃	県営	県特公賃	県改良	雇用促進	合計
中央地域	505		89		24	80	698
東地域	375		616	12			1,003
西地域	326		294		42	80	742
南地域	451		718			160	1,329
北地域	666		72		42	160	940
河辺地域	10	28				60	98
雄和地域	19	12					31
合計	2,352	40	1,789	12	108	540	4,841

※雇用促進住宅のうち北部地区の「緑ヶ丘」と河辺地区の「せせらぎ」は平成 27 年 8 月 11 日現在入居停止中

資料：秋田市住宅整備課

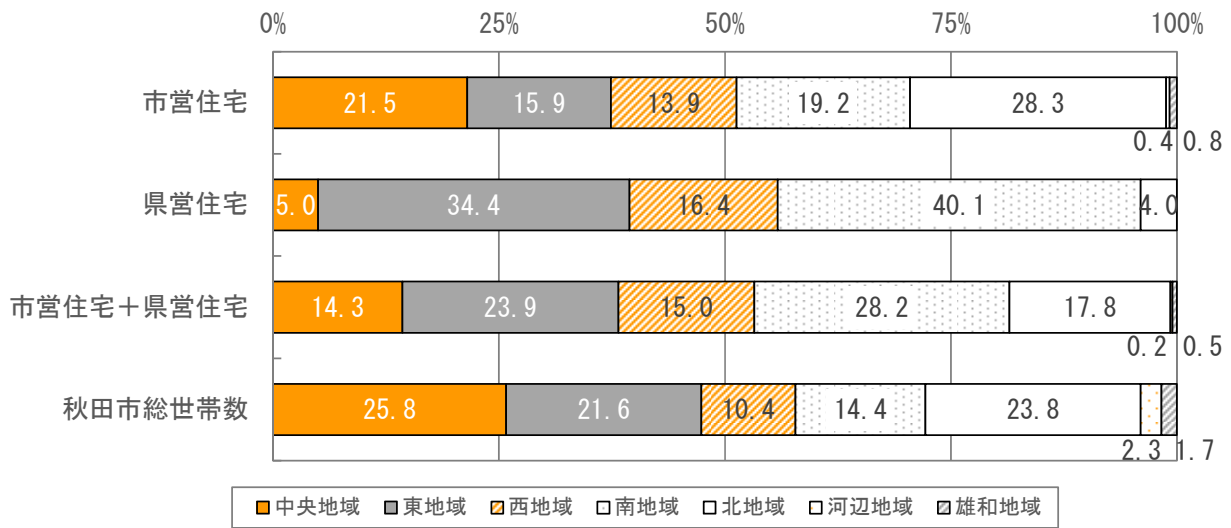
#### ■地域別公営住宅等戸数



資料：秋田市住宅整備課

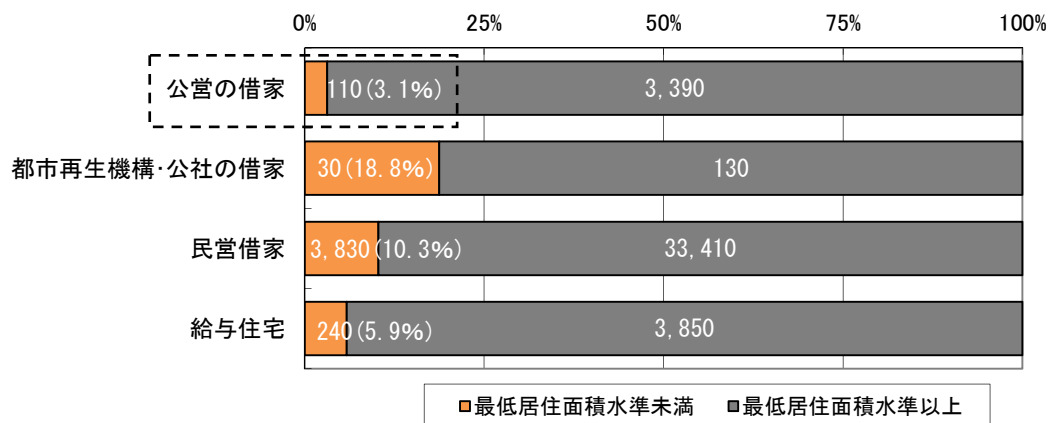


■地域別市営住宅・県営住宅の戸数割合と秋田市総世帯数割合の比較



資料：秋田市住宅整備課

■最低居住面積水準未満の世帯数

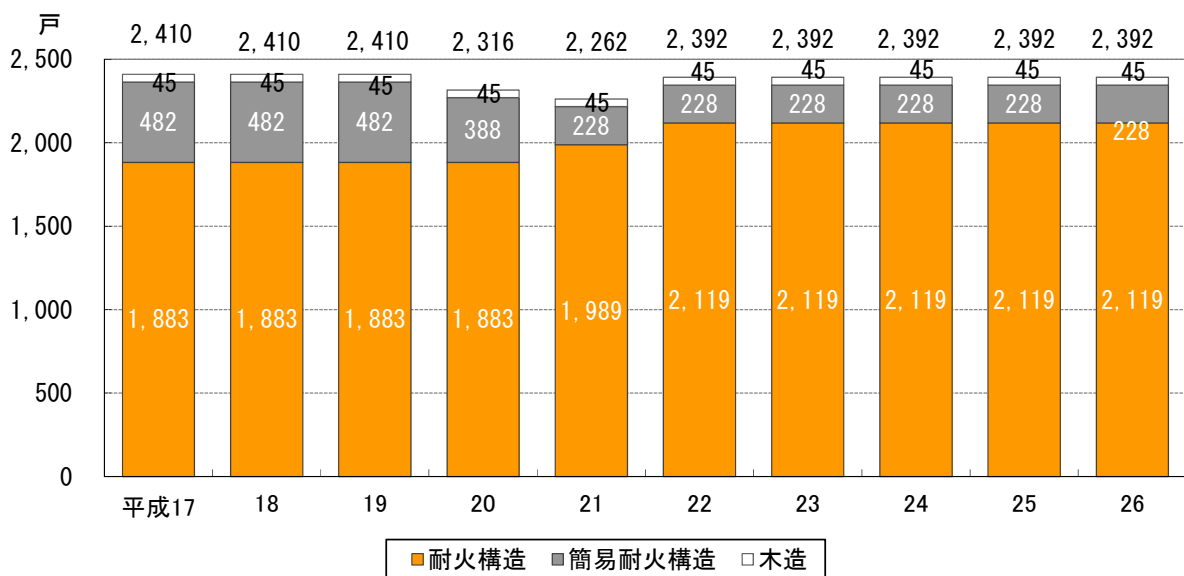


資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

## ②市営住宅ストックの状況

- ・中高層耐火構造の市営住宅を対象に平成 21 年度から 22 年度に 6 団地 24 棟の耐震診断を行った結果、2 団地 14 棟の耐震改修が必要となっていました。平成 26 年度までに耐震改修を実施しており、中高層耐火構造の市営住宅の耐震化率は 100% になっています。
- ・その他の市営住宅については、解体・建替予定 16 棟（耐震診断未実施）を除き耐震性が確認されています。
- ・市営住宅の応募倍率は年間平均 4.6 倍前後で、地域別に差があります。

### ■構造別市営住宅数推移

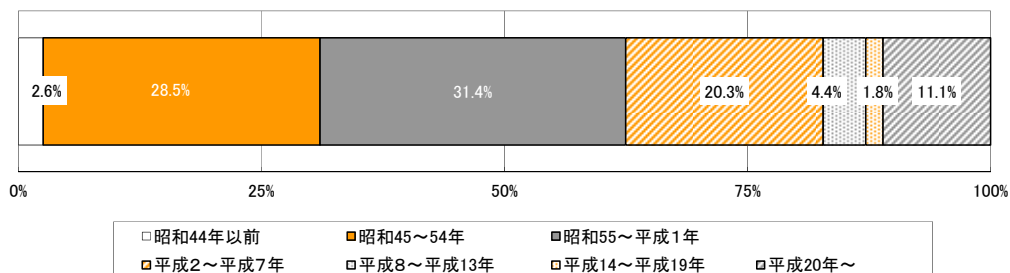


資料：秋田市住宅整備課

※耐火構造：公営住宅法施行令第 1 条により建築基準法第 2 条 5 号もしくは 9 号に定める規定のもの。

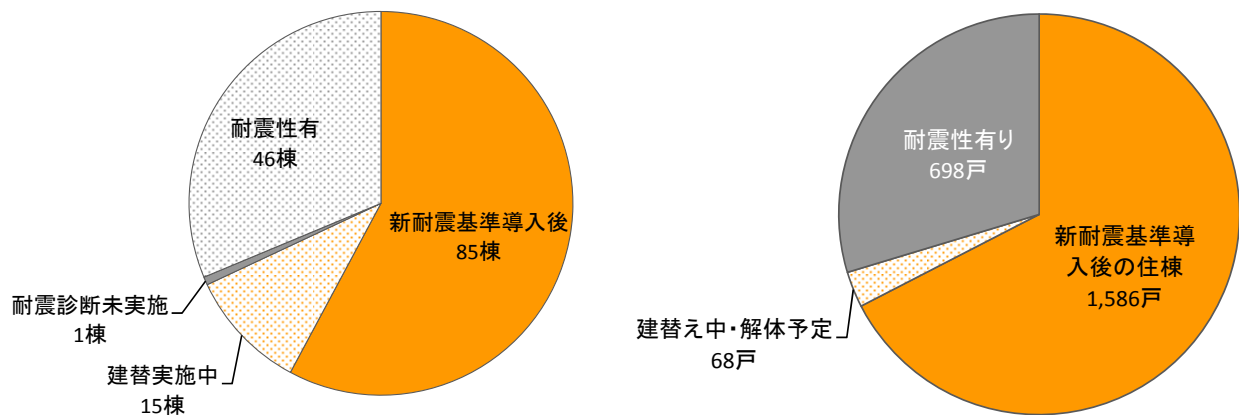
簡易耐火構造：公営住宅法施行令の一部を改正する政令（平成 5 年政令第 209 号）による改正前の公営住宅法施行令（昭和 26 年政令第 240 号）第 1 条 2 号に定める構造。改正後は「準耐火構造」に改められた。（構造区分は公営住宅法施行令による）

### ■建設時期別の市営住宅管理戸数割合



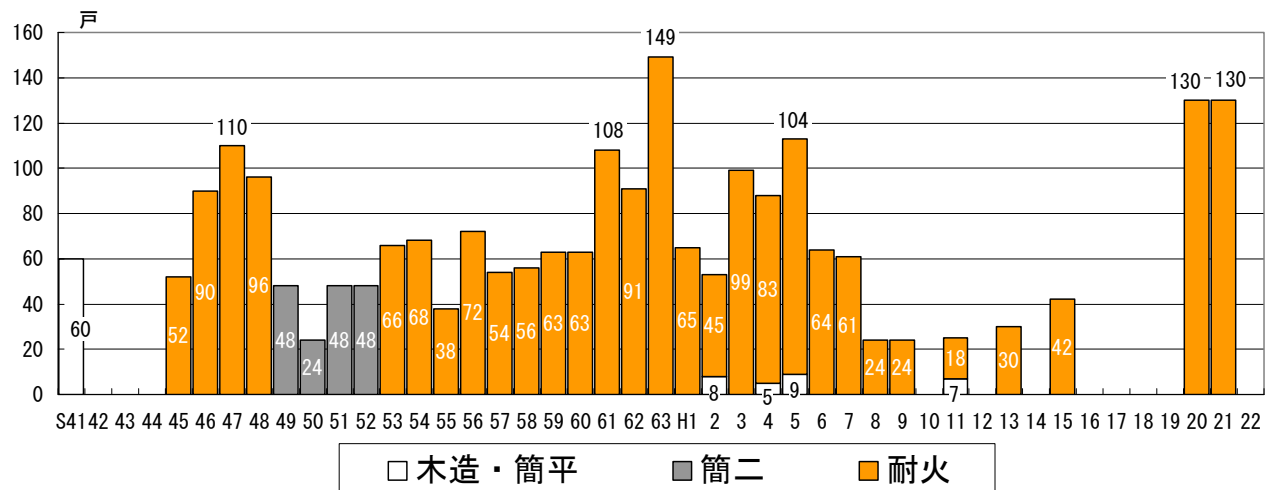
資料：秋田市住宅整備課

## ■耐震性能の有無の状況



資料：秋田市住宅整備課

## ■構造別の管理開始年度別管理戸数（住棟別）



資料：秋田市住宅整備課

## ■募集と応募の状況

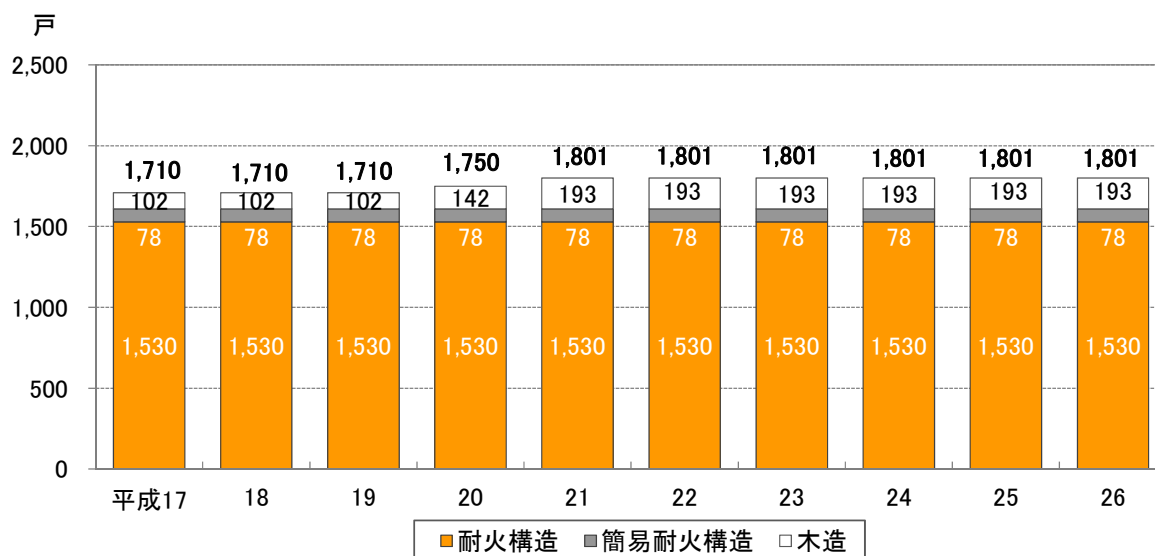
	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	募集戸数	応募者数	倍率	募集戸数	応募者数	倍率	募集戸数	応募者数	倍率
中央地域	27	165	6.1	6	24	4.0	17	75	4.4
東部地域	13	48	3.7	28	54	1.9	8	22	2.8
西部地域	20	186	9.3	18	123	6.8	14	111	7.9
南部地域	13	71	5.5	28	179	6.4	18	105	5.8
北部地域	34	135	4.0	38	95	2.5	39	103	2.6
河辺・雄和地域	2	10	5.0	2	1	0.5	15	520	5.0
市全体	109	615	5.6	120	476	4.0	97	421	4.3

資料：秋田市住宅整備課

### ③県営住宅のストックの状況

- ・県営住宅は2,000戸弱で推移しており、平成26年では耐火構造が約85%です。

#### ■構造別住宅数推移



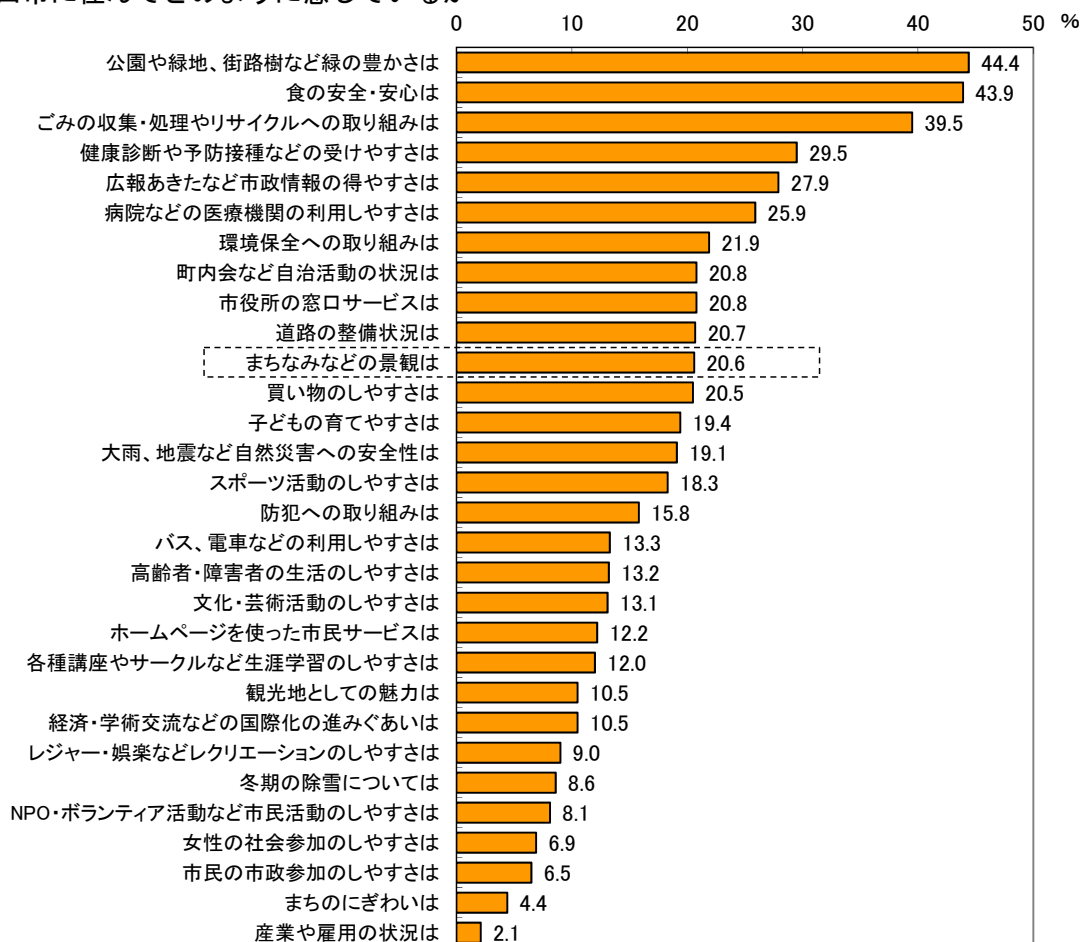
資料：秋田県建築住宅課

## (7) 市民意向（秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅲ結果（平成26年12月））

### ①秋田市に住んでいて感じていること

- ・秋田市に住んでいてどのように感じているかの項目の中で、「まちなみなどの景観」について「よい」「どちらかといえばよい」を選んだ市民の割合は、20.6%となっています。

#### ■秋田市に住んでどのように感じているか



### ②市民活動への関心について

- ・NPO・ボランティア活動など市民活動について「関心がある」「ある程度関心がある」を選んだ市民の割合は43.7%となっています。

#### ■NPO・ボランティア活動など市民活動への関心について

